



参議院議員

日本共産党

JCP HOPE



ito_gaku

検索

伊藤 岳 ニュースレター

2021年3月19日 NO.16



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp

発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所

生活保護で、民間事業者が強引な就労支援 国と自治体が公的な役割を果たせ！



12日、参議院本会議場にて質疑に立つ伊藤議員

伊藤岳議員は3月12日の参議院本会議で質疑に立ち、総務省幹部を接待した「東北新社」の子会社に対し、衛星基幹放送事業者としての認定取り消しの方針が示されたことについて、「接待で行政がゆがめられた疑いがいよいよ濃くなった」と述べ、徹底した真相究明を求めました。

また、生活保護をめぐるのは、ある政令指定都市が、生活保護業務を委託した民間事業者の支援で受給者が就職し、それに伴って生活保護が廃止された場合、1人あたり6万円を委託料へ加算する特約条項を盛り

込んでいることなどを挙げ、「成果に応じて事業者への報酬が追加されるこうした仕組みが生活保護受給者への管理強化、意に反する強引な就職支援につながる」と批判し、コロナ禍のもと国と地方自治体が住民の福祉・暮らしを守る公的な役割を果たすべきだと強調しました。

武田良太総務相は「民間委託などを活用しながら業務改革を進め、職員でなければできない業務に、より注力できる環境を整えることが重要だ」と批判にまともに答えず、正当化しました。

接待・外資比率問題 徹底解明を

総務委員会で伊藤議員追及

外資比率を偽って申請したことにより、東北新社の子会社が衛星基幹放送事業の認定取り消しの対象となる問題を伊藤議員が質問しました。

東北新社側は、17年8月9日ころに外資規制に抵触していることを、鈴木信也情報流通行政局総務課長(当時)に報告したと衆議院予算委員会で主張しましたが、当の鈴木信也氏は「記憶がない」という答弁をくりかえしました。

伊藤議員はこの矛盾を「記憶は戻りましたか？」などときびしく追及。このようすを伝えるYouTube(3万回)とTwitter(3329回)の動画再生回数が大きく増えました。(3月19日現在)

75歳以上の医療費窓口負担 2倍化やめさせよう！

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担2倍化に反対する緊急集会が18日、衆議院第2議員会館で行われ伊藤議員が参加しました。全日本年金者組合など4団体の共催で、これまでに78万2563人分の署名を国会に提出しています。集会では「年金収入230万円に対し介護と医療保険料20万円と税金を払っている。2倍の医療費は大きな負担」「医者に行けずに早死にしよう」との発言があいつぎました。



18日、衆議院第2議員会館にて、右から5人目が伊藤議員参議院議員